



新潟県における知財活動の概要

I. 知的財産の現状

1. 知的財産戦略
2. 出願動向
 - (1) 出願・登録状況
 - (2) 地域団体商標の取得及び地理的表示保護制度の登録状況
3. 支援人材
 - (1) 弁理士登録人数・知財総合支援窓口支援人材
4. 支援推進体制
5. 支援事業
 - (1) 県による事業
 - (2) 国との連携事業

II. 産業特性と知的財産活用事例

1. 産業特性
2. 県内企業等による知的財産活用事例

III. 参考資料

I. 知的財産の現状

1. 知的財産戦略

- 新潟県では、特に知財に特化した戦略や指針は策定していないが、本県産業の強みの更なる強化を図るものとして重要であるという認識を持っている。「新潟県「夢おこし」政策プラン(平成25年策定)」の中では、企業育成の推進の取組として知財に関連する目標が設定されている。

新潟県「夢おこし」政策プラン

はじめに

序章 分水嶺にある新潟県

第1章 2024年の目指すべき姿と政策目標

1. 基本理念
2. 政策目標
3. 政策目標実現のための基本的な視点
4. 計画期間

第2章 夢おこし政策の展開

1. 総論(少子高齢化時代の地域づくり)
2. 産業夢おこしプラン

(1) 企業育成の推進

②本県産業の「強み」の更なる強化

知財関連の記載抜粋

*出典:新潟県「夢おこし」政策プラン

「新潟県「夢おこし」政策プラン」の方策(知財関連の記載抜粋)

方針	取組内容	
2. 産業夢おこしプラン		
(1) 企業育成の推進 ②本県産業の「強み」の更なる強化	現状	機械や金属加工、生活関連産業など本県の得意とする分野において、優良なビジネスの種を育てている多くの中小企業がある。
	取組の方向性	航空機分野等における新事業展開や、国際社会に提案できるような優れた新商品の開発、防災・救災製品の開発など、「にいがたらしさ」「安全・安心」の視点から、より付加価値が高い競争力のある製品づくりや販路開拓に取り組む企業が事業活動を促進できるような制度的枠組みの構築(県庁調達の活用、標準化・規格化による市場創造、知的財産戦略の展開、ビジネス機会獲得の場の提供、産学官の連携、収益確保できる取引ルールの確立等)を進め、地域産業の自立を図る。

*出典:新潟県「夢おこし」政策プラン

1. 知的財産の現状

2. 出願動向 (1) 出願・登録状況

- 四法別出願件数の比率をみると、新潟県は全国と比較して商標、意匠の割合が高い。
- 業種別(製造業)出願件数が最も多い業種は、特許が業務用機械器具製造業、商標が食料品製造業である。

新潟県における特許等の出願及び登録の状況

(単位:件・位)

四法		件数	出願順位(全国)
特許	出願	986	20
	登録	540	
実用新案	出願	99	12
	登録	96	
意匠	出願	366	11
	登録	319	
商標	出願	917	15
	登録	727	
国際出願(特許)		109	21
国際出願(商標)		17	14

注:出願件数は、3ヵ年(平成26年～28年)平均値

出典:特許行政年次報告書(統計・資料編)2017年版

業種別(製造業)出願件数と全国順位

(単位:件・位)

	業務用機械器具製造業			食料品製造業		
	件数	県内順位 ※1	全国順位 ※2	件数	県内順位 ※1	全国順位 ※2
特許	316	1	9	13	13	15
実用新案	1	20	22	1	18	10
意匠	5	9	18	3	12	8
商標	8	26	16	118	1	8

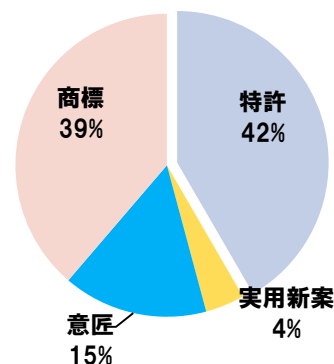
※1 県内順位:新潟県内における標記業種の出願件数順位を表記

※2 全国順位:標記業種における新潟県内企業の出願件数全国順位を表記

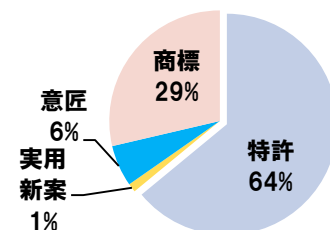
注:出願件数は、3ヵ年(平成26年～28年)平均値

出典:特許庁普及支援課

四法別出願件数の比率



【参考】四法別出願件数の比率(全国)



発明者数および創作者数(平成28年)

(単位:人・位)

	平成28年	全国順位
発明者数(特許)	3,821	19
創作者数(意匠)	361	19

出典:特許行政年次報告書(統計・資料編)2017年版

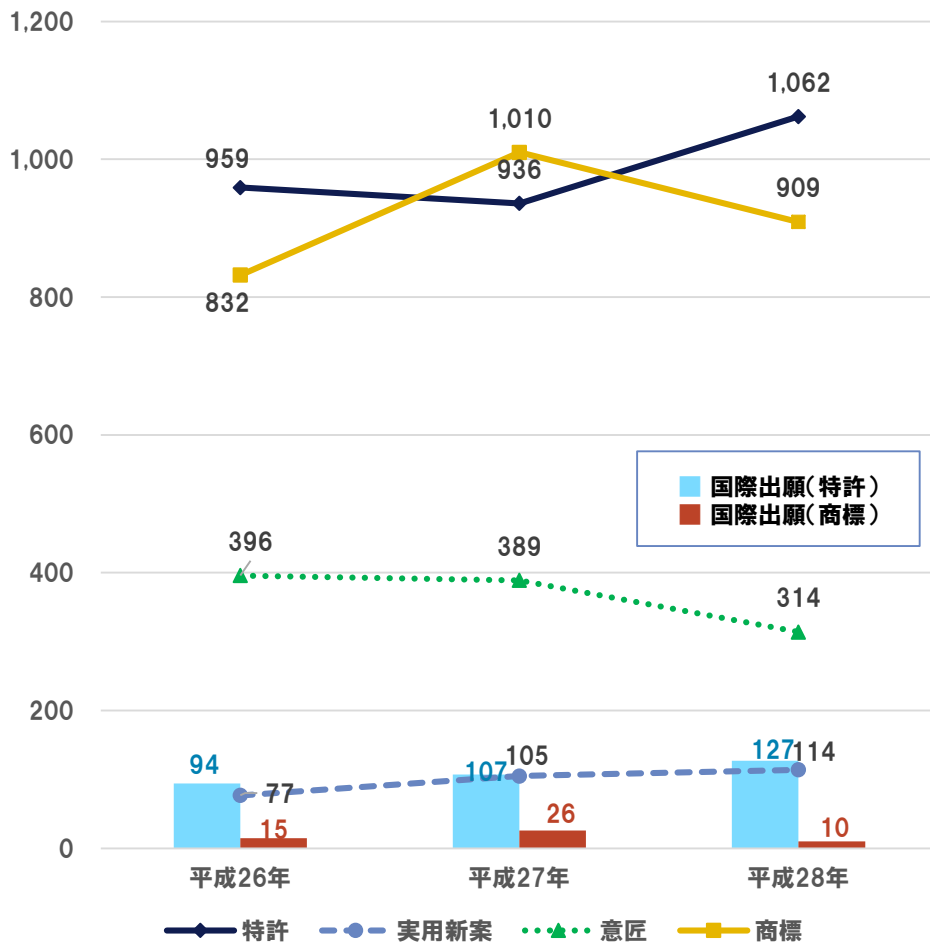
1. 知的財産の現状

2. 出願動向 (1) 出願・登録状況

- 特許等の登録件数推移について、特許の登録件数推移は、平成27年に減少したものの平成28年は増加している。また、商標の登録件数は平成26年から増加傾向にある。

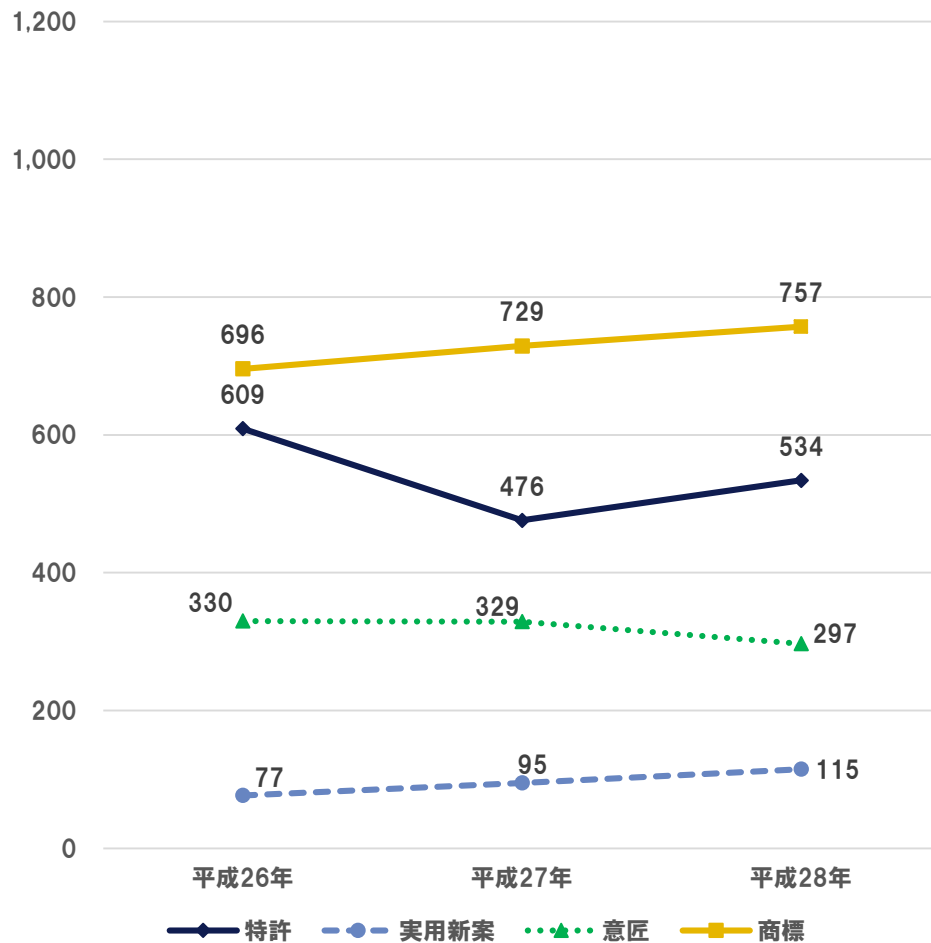
特許等の出願件数推移(3ヵ年)

(単位:件)



特許等の登録件数推移(3ヵ年)

(単位:件)



1. 知的財産の現状

2. 出願動向 (2) 地域団体商標の取得及び地理的表示保護制度の登録状況

- 地域団体商標の登録件数は10件、出願件数は34件(全国10位)である。
- 登録種別では、「越後上布」、「小千谷縮」、「亀田縞」等の織物に関するものが多い。
- 地理的表示保護制度(GI)では、「くろさき茶豆」が登録産品となっている。

地域団体商標の取得状況(平成29年11月現在)

(単位:件・位)

登録件数	出願件数	出願順位(全国)
10	34	10

出典:特許庁ホームページ

地域団体商標一覧(平成29年11月現在)

	登録名称	種別
1	新潟清酒	酒
2	越後上布	織物
3	小千谷縮	織物
4	小千谷紬	織物
5	亀田縞	織物
6	五泉ニット	織物
7	加茂桐箆笥	仏壇
8	村上木彫堆朱	工芸品
9	安田瓦	焼物
10	越後湯沢温泉	温泉

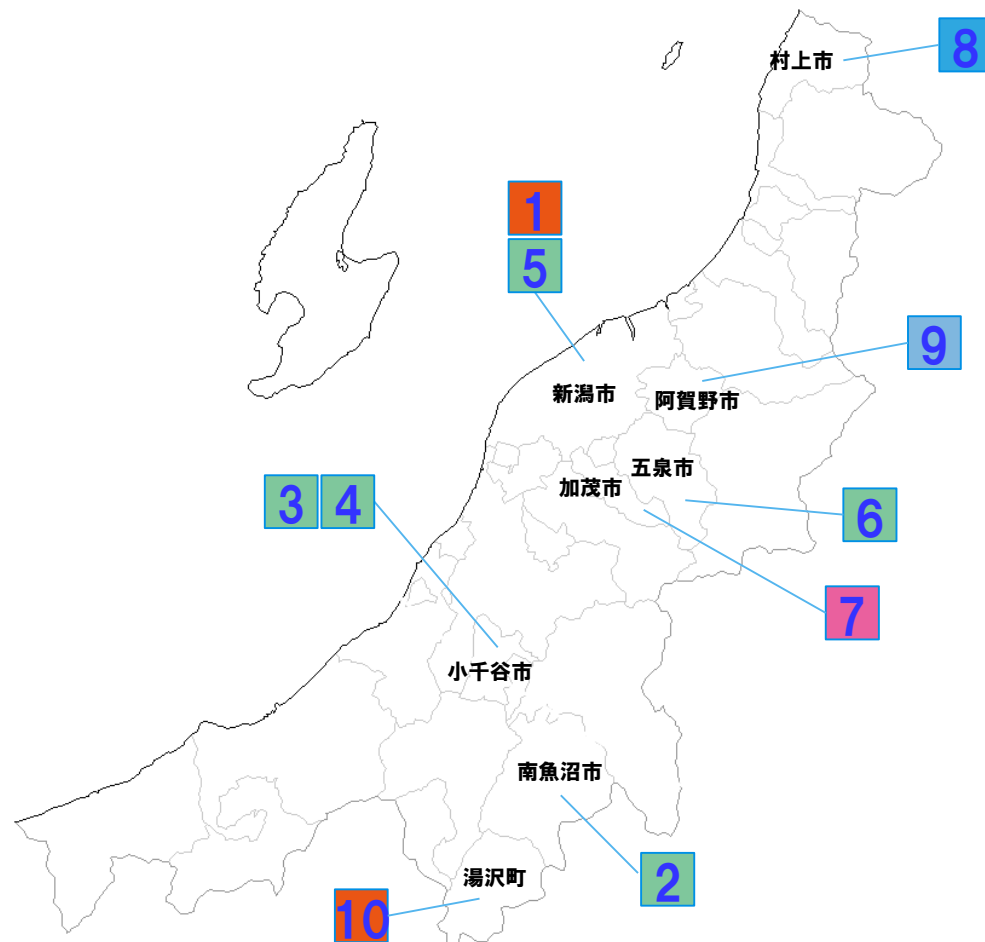
出典:特許庁ホームページ

地理的表示保護制度登録産品(平成29年12月現在)

	登録名称	区分
1	くろさき茶豆	野菜類 えだまめ

出典:農林水産省ホームページ

地域団体商標取得団体の分布MAP(平成29年11月現在)



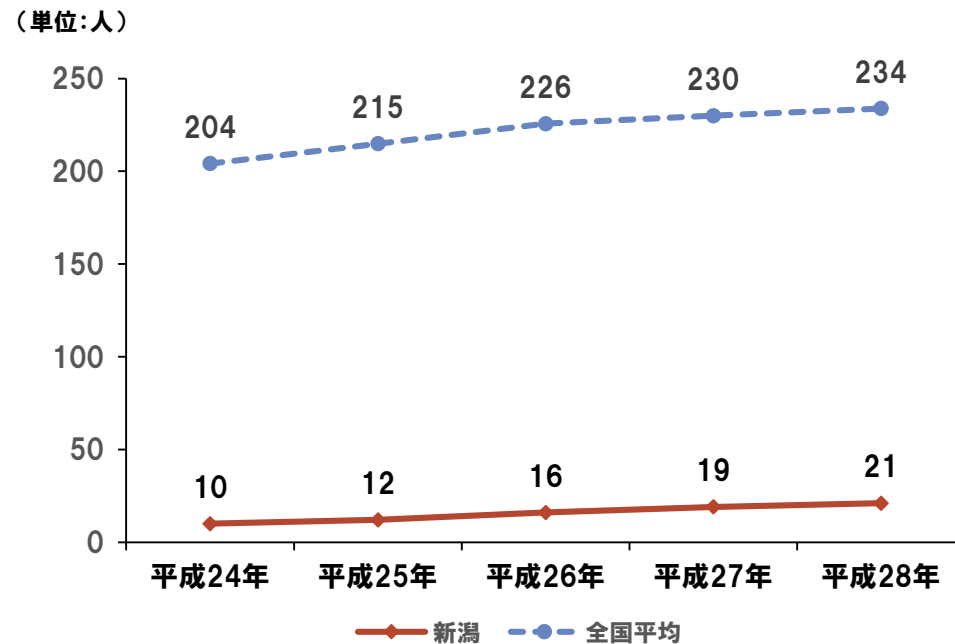
出典:特許庁ホームページをもとにNTTデータ経営研究所にて作成

I. 知的財産の現状

3. 支援人材 (1) 弁理士登録人数・知財総合支援窓口支援人材

- 弁理士登録人数は、増加している。知的財産管理技能士数は、平成29年4月時点で589名、全国第23位である。

新潟県における弁理士登録人数の推移



* 点線は全国47都道府県の平均値
出典: 特許行政年次報告書〈統計・資料編〉2013年版～2017年版

知財総合支援窓口支援人材(平成29年度)

(単位:人)

窓口担当者	配置弁理士	配置弁護士	合計
3	4	1	8

出典: 特許庁普及支援課

知的財産管理技能士数(平成29年4月現在)

(単位:人)

(単位:位)

1級	2級	3級	合計	全国順位 (合計)
11	193	385	589	23

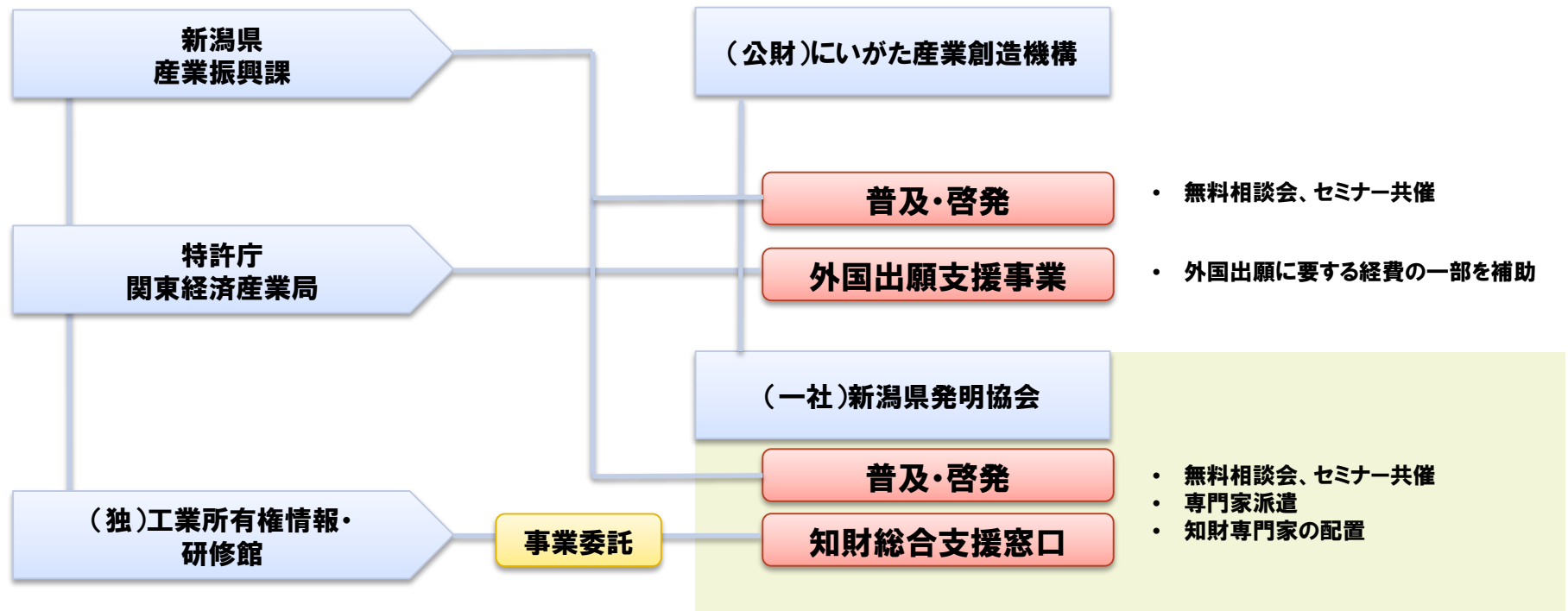
出典: 知的財産管理技能検定ホームページ

Ⅰ. 知的財産の現状

4. 支援推進体制

- 新潟県の知的財産関連事業は、県と（公財）にいがた産業創造機構、（一社）新潟県発明協会が連携して展開しており、発明協会は中小企業からの知的財産に関する相談に対して解決法を提供する。
- 新潟県が取り組む2つの知的財産活用支援事業では、（公財）にいがた産業創造機構を中心に以下の各関係者と連携を行っている。

知的財産事業の実施体制



I. 知的財産の現状

5. 支援事業 (1) 県による事業

- 新潟県では、県の知財担当部門(新潟県 産業労働観光部産業振興課)と(一社)新潟県発明協会、(公財)にいがた産業創造機構が連携し、知的財産活用支援事業を実施している。

知的財産の事業

- 新潟県中小企業等外国出願支援事業費補助金（公益財団法人にいがた産業創造機構）
新潟県内に事業所を有する中小企業者等が、優れた技術等を外国において広く活用するために行う、外国への特許、意匠、商標の出願等に必要な経費を補助する。特許庁提供の外国出願補助金（1/2）に対し、新潟県で上乗せ補助金（1/4）を支援する。
- 新潟県主催の知的財産セミナー（新潟県）
主に海外の知的財産権の制度・事情、県内企業による海外への知財出願事例等のセミナーを年2回開催する。

これまでの 主な支援事例

- (株)悠心（新潟県中小企業等外国出願支援事業費補助金）
補助金を利用して、液体容器資材・液体充填機械の外国出願を行った（アメリカ、ヨーロッパ、中国等）
- (株)プロテックエンジニアリング（新潟県中小企業等外国出願支援事業費補助金）
補助金を利用して、落石/雪崩/崩壊土砂の予防柵・防護柵の外国出願を行った（韓国、トルコ等）
- (株)曙産業（新潟県中小企業等外国出願支援事業費補助金）
補助金を利用して、プラスチック加工キッチン用品の外国出願を行った（中国）

知的財産関連予算 （平成29年度）

- 新潟県の知的財産関連予算は、新潟県中小企業等外国出願支援事業費補助金（11,000千円）、新潟県主催の知的財産セミナー（739千円）を計上している。

市町村の取組で 特筆すべき事例

特になし

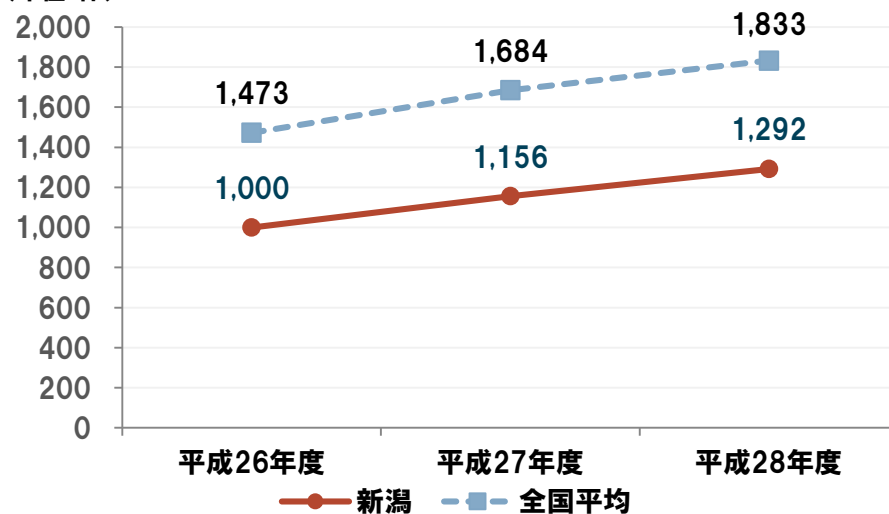
1. 知的財産の現状

5. 支援事業 (2) 国との連携事業

- ・ 知財総合支援窓口での相談件数は増加傾向にある。全国順位は30位台で推移している。
- ・ 外国出願補助金は、平成27年度に38件採択したが平成28年は46件に増加している。
- ・ 知的財産権制度説明会(初心者向け)の参加者数は、平成27年度から増加傾向にあり、平成28年度は191人となっている。

知財総合支援窓口における相談件数

(単位:件)



* 点線は全国47都道府県の平均値

知財総合支援窓口における相談件数の全国順位

(単位:位)

平成26年度	平成27年度	平成28年度
34	37	37

出典: 特許庁普及支援課

外国出願補助金採択数

(単位:件)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
特許	9	8	11
実用新案	1	1	0
意匠	0	0	1
商標	24	27	32
冒認対策	0	2	2
合計	34	38	46

出典: 特許庁普及支援課

知的財産権制度説明会(初心者向け)参加者数

(単位:人)

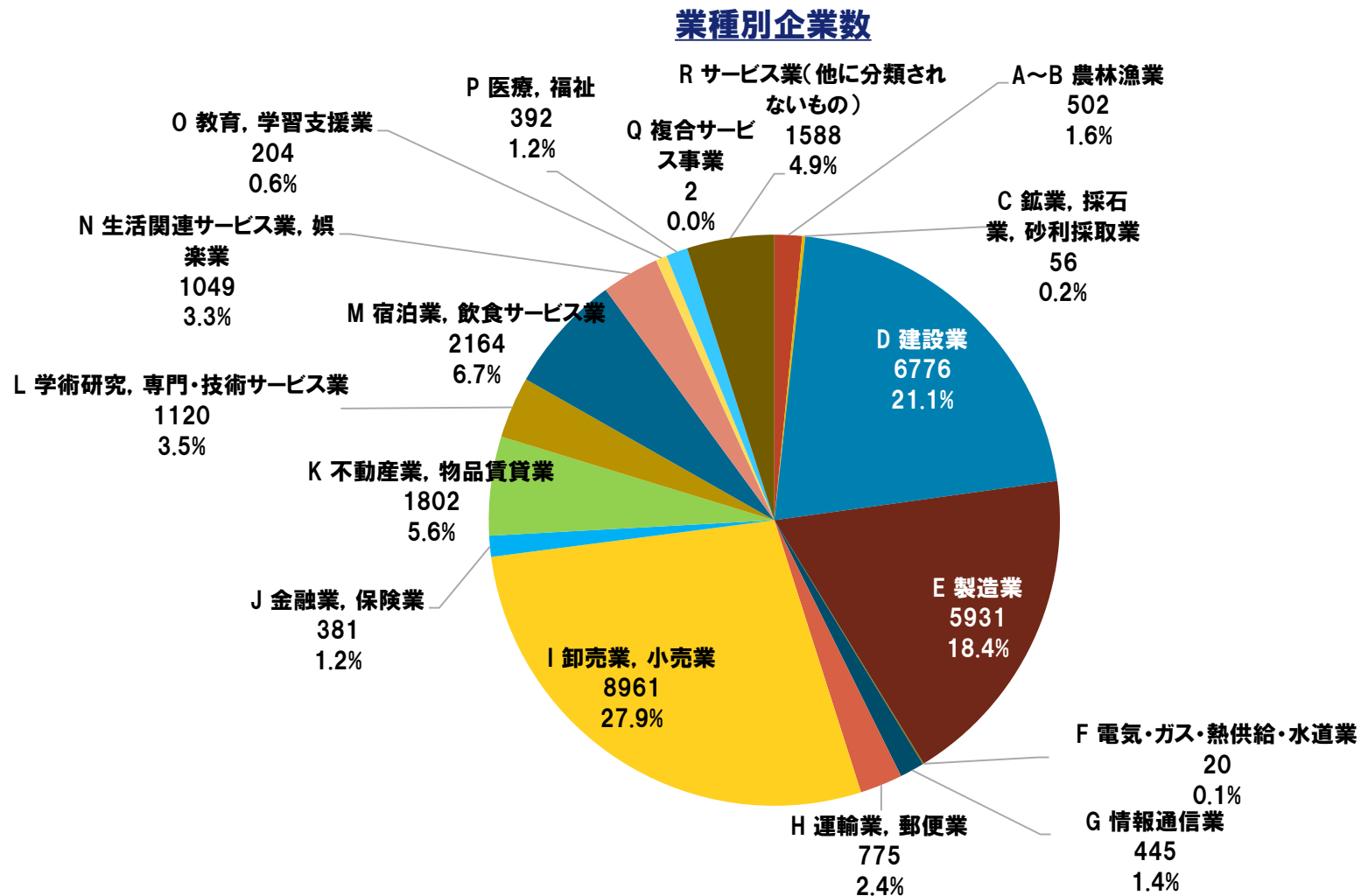
平成26年度	平成27年度	平成28年度
91	134	191

出典: 特許庁普及支援課

II. 産業特性と知的財産活用事例

1. 産業特性

- 業種別企業数は、卸売業・小売業が27.9%と最も多く、次いで建設業21.1%、製造業18.4%となっている。



II. 産業特性と知的財産活用事例

1. 産業特性

- 製造品出荷額は、「食料品製造業」が最も多く、出願件数の全国順位をみると商標は8位である。

製造品出荷額・事業所数(平成26年度)及び特許等出願件数(3ヵ年平均値)・全国順位

(単位:件・位)

業種中分類名	製造品出荷額		事業所数	
	額(万円)	全国順位	数(所)	全国順位
食料品製造業	728,350	11	759	11
化学工業	605,445	14	74	24
金属製品製造業	523,189	9	1112	7
生産用機械器具製造業	331,651	17	642	9
電子部品・デバイス・電子回路製造業	317,420	16	175	6
電気機械器具製造業	257,067	19	222	12
はん用機械器具製造業	224,357	17	206	11
パルプ・紙・紙加工品製造業	221,888	9	101	16
鉄鋼業	220,234	18	155	8
プラスチック製品製造業	180,108	19	227	20
輸送用機械器具製造業	177,029	31	151	17
業務用機械器具製造業	149,116	17	82	15
情報通信機械器具製造業	114,264	18	47	11
窯業・土石製品製造業	111,009	25	238	14
非鉄金属製造業	94,738	24	50	19
印刷・同関連業	82,706	19	234	13
飲料・たばこ・飼料製造業	75,300	28	119	7
繊維工業	73,860	16	428	9
木材・木製品製造業(家具を除く)	44,726	22	132	20
家具・装備品製造業	42,501	18	192	9
その他の製造業	30,275	30	140	21
石油製品・石炭製品製造業	20,536	20	34	7
ゴム製品製造業	13,822	29	26	19
なめし革・同製品・毛皮製造業	3,035	20	18	15

出願件数・全国順位			
特許件数	全国順位	商標件数	全国順位
13.0	15	118.0	8
40.0	20	4.0	43
174.0	6	53.3	3
54.0	22	18.3	15
10.0	27	2.0	23
63.3	14	19.7	11
14.0	21	9.7	12
30.0	8	16.0	6
1.3	25	1.5	19
14.0	20	16.7	8
10.7	20	3.0	17
315.7	9	7.7	16
12.0	16	2.0	22
15.3	15	4.7	20
2.5	24	2.0	13
		4.0	15
2.0	14	73.0	5
1.7	27	8.7	21
1.0	20	1.7	26
1.0	26		
11.7	15	22.0	13
1.0	11	2.0	14

注:製造品出荷額及び従業者は、4人以上の事業所の平成26年度実績値
出典:経済産業省工業統計調査(平成26年)

注:出願件数は、3ヵ年(平成26年～28年)平均値
出典:特許庁普及支援課

II. 産業特性と知的財産活用事例

2. 県内企業等による知的財産活用事例 ① 株式会社悠心

特許権を取得して、ニッチ市場を独占。特許権と顧客・外注先双方との交渉力により、価格競争に左右されない高付加価値製品を販売

1 基本情報

- ・ 所在地 : 三条市柳川新田964番地
- ・ 設 立 : 平成19年7月
- ・ 資本金 : 1億4,310万円
- ・ 従業員 : 23名

2 事業概要および特徴

- ・ 事業の柱は、大きく3つに分けられる。
(1) P. I. D (パウチ・イン・ディスペンサー) 等液体用容器を構成する資材の製造、(2) P. I. D 等液体用容器に液体を充填する機械の製造、
(3) 液体充填機のノウハウを活かした特殊な充填作業の請負である。
- ・ P. I. Dは、注ぎ口に逆止機能を備えることで、開封後も密封状態が維持できる画期的な液体用容器であり、同社が開発、商品化した。
- ・ P. I. Dの技術をもとに、液体用高機能容器に関する試験規格を提案し、平成28年10月20日に、JIS Z 1717として制定された。

3 オンリーワン製品開発と製造

- ・ P. I. D等液体用容器を構成する資材の製造では、パーツや外注先にて製造する資材があり、その多くは特許権・意匠権を出願、権利化した技術やデザインとなる。
- ・ 一方、P. I. D等液体用容器に液体を充填する充填機器も自社で開発。容器用資材とセットで自社販売することが強みとなっている。

4 積極的な知財関連投資・戦略

- ・ 自社技術が他社に特許権取得された前職の経験から、知財を重要視するようになった。知財関連では、特許出願費用等で毎年数千万円程度の投資をしている。
- ・ 技術開発型の企業は、知財戦略が重要であると考え、1つの発明に対して、最低でも5件程度の特許を出願する。また、意匠も併せて出願している。開発段階である程度形が見えてきた段階で意匠を先行して出願し、公開されるまでの間に特許を出願する流れとしている。

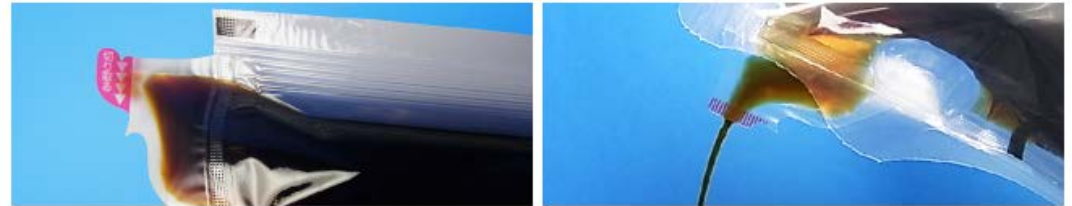
II. 産業特性と知的財産活用事例

2. 県内企業等による知的財産活用事例 ① 株式会社悠心

5

知財を意識した経営戦略と交渉力

- ・ 知財を意識した経営戦略として、「オープン＆クローズ戦略」の考え方で各事業を実施している。
- ・ 同社では経営戦略上、特許とノウハウは分けて考えており、製品のコアとなる技術であっても、特許権等で権利化されたものは、他社へのライセンス供与による外注製造でもよいと考えている（オープン）。一方、ノウハウは公開せず社内に残している（クローズ）。
- ・ 同社の取引先は、顧客だけでなく、外注先も大手企業が多い（品質が安定していて、コスト競争力があるため）。外注する場合、必ず特許権のある製品を対象とするため、外注先は同社にしか納品できないようにしている。特許を交渉の材料として有効に活用する交渉力が重要と考えている。
- ・ 充填機械については、全体の市場規模が40～50億円のマーケットをターゲットにしている。大手企業が参入しない規模で、技術開発力のない中小企業が参入できないマーケットを見極めて参入している。



<P. I. D : 逆止機能>



<P. I. D : 自由な容量サイズ設計>

写真提供:株式会社悠心

II. 産業特性と知的財産活用事例

2. 県内企業等による知的財産活用事例 ② 株式会社プロテックエンジニアリング

開発プロセス内に知財権取得を組み込み、外国出願補助金も有効に活用 社内の知財取得体制も確立

1 基本情報

- 所在地 : 北蒲原郡聖籠町大字蓮潟5322-26
- 設立 : 平成10年5月21日
- 資本金 : 9970万円
- 従業員 : 108名（取締役5名）

2 事業概要および特徴

- 斜面災害対策の分野で、落石、雪崩、土砂崩れ、土石流等の対策製品の開発、設計、製造、施工を行っている。
- 予防、防護柵の新工法として、衝撃のエネルギーを緩衝させる装置、金具を製品の各所に設置したり、鋼材だけで構成されているような製品を、ワイヤーネット等、荷重を受けると変形する部材を使用して衝撃を和らげたり、部品点数を少なくして施工しやすくするような製品を開発し、販売している。

3 開発プロセスに組み込まれた知財権取得

- 土木資材製品を扱っており公共事業の発注が多いことから、技術的な内容も含めて設計図面等が公開されることが多い。そのため、新規性のある技術であれば、製品の販売前に、特許出願している。
- 知財権取得は、他社の特許・商標出願・取得調査等も含めて、開発プロセス内の一つとして組み込まれている。

4 海外展開を視野に外国出願補助を有効に活用

- にいがた産業創造機構（NICO）の中小企業等外国出願支援事業費補助金を活用し、外国出願を行った（トルコ、韓国）。
- JICAの中小企業支援事業に採択され、トルコで製品を設置した。本案件の採択に関し、外国出願が役に立った。
- 今後は韓国を重点地域とし、海外の設置実績を増やしていく。

II. 産業特性と知的財産活用事例

2. 県内企業等による知的財産活用事例 ② 株式会社プロテックエンジニアリング

5 社内全体の意識の高さと知財権取得体制の確立

- 元々社長が特許担当であったことから、知財権に関する意識が高い。そのため、経営層から社員までその意識が浸透している。
- 知財権取得体制として、他社との差別化を検討する技術者、事務管理者を配置している。技術者は、実際にその開発を担当したものが配置される。この技術者、事務管理者に加えて、上位の取締役も含めて合議する形をとっている。
- 特許出願に当たっては、製品種別によって複数の特許事務所を利用している。加えて、弁護士・弁理士（1社）とも顧問契約しており、紛争関連について相談している。



＜落石対策：予防工＞



＜落石対策：防護工＞



＜雪崩対策：道路沿い＞



＜雪崩対策：線路沿い＞

II. 産業特性と知的財産活用事例

2. 県内企業等による知的財産活用事例 ③ 株式会社曙産業

会社設立時より全製品で意匠を取得する方針 意匠の取得が模倣の抑止に繋がっている

1 基本情報

- ・ 所在地 : 燕市南一丁目2番11号
- ・ 設 立 : 昭和41年
- ・ 資本金 : 1000万円
- ・ 従業員 : 50名

2 事業概要および特徴

- ・ 昭和40～50年代のパン切り用品や、ご飯粒のつかないWエンボス加工のプラスチック製しゃもじ等、他にない新しいキッチン用品を製造している。
- ・ 当初は洋食器を製造していたが、プラスチック加工のキッチン用品製造も行うようになり、昭和41年に分社化した。

3 全製品で意匠を取得する方針を継続

- ・ 初代社長は、会社設立時から新しいアイデアの製品化において、意匠、特許等の知財権取得を意識していた。
- ・ そのため、同社の製品は、全て何らかの権利化を図る方針であり、特に意匠は全製品で取得する方針であった。現在もその方針は継続している。

4 模倣からの自社製品の保護に知財権を活用

- ・ プラスチックキッチン用品は、比較的模倣されやすい製品であり、模倣により同社が差止め裁判を起こしたケースがある。
- ・ 結果として和解となったが、同社が模倣品対策に力を入れていることを示すことで、さらなる抑止効果に繋がった。

II. 産業特性と知的財産活用事例

2. 県内企業等による知的財産活用事例 ③ 株式会社曙産業

5 顧問弁理士による知財管理の一元化

- ・ 以前は、出願毎に依頼する弁理士が異なる場合があったため、自社の出願案件が管理できていなかった。現在は、顧問弁理士と契約し、知財権の一元管理を行っている。
- ・ 意匠権などは、自社内でも出願手続きを行っている。
- ・ 顧問弁理士からは、知財権の一元管理の他、製品開発の上流段階から、知財の権利化を意識した助言を受けている。



<キッチンツール bin 8 (ビン エイト)>



ゆらゆらスイングして立ちます

- ▶ パッと置いた時にゆらゆらスイングして立つしゃもじです。倒れにくく、衛生的に使えます。
- ▶ 特許ダブルエンボス加工でご飯がくっつきません。

<Wエンボス加工スイングしゃもじ>



III. 參考資料

目次

1. 産業の現状

- (1) 人口および世帯数
- (2) 業種別企業数
- (3) 規模別事業所数
- (4) 業種別売上高
- (5) 製造品出荷額
- (6) 県内総生産
- (7) 付加価値額
- (8) 産業別特化係数
- (9) 地域経済循環
- (10) 中小・小規模企業財務比較

2. 知的財産に関する現状

- (1) 業種別出願件数と県内順位
- (2) 特許等の発明者数・創作者数
- (3) 地域団体商標の取得団体及び地理的表示保護制度
の登録団体
- (4) 国による表彰企業リスト
- (5) 企業や大学研究機関等における研究開発費
- (6) 産学連携等の実績
- (7) 知的財産教育に力を入れている教育機関
- (8) 県の特色を踏まえた平成31年度までの目標

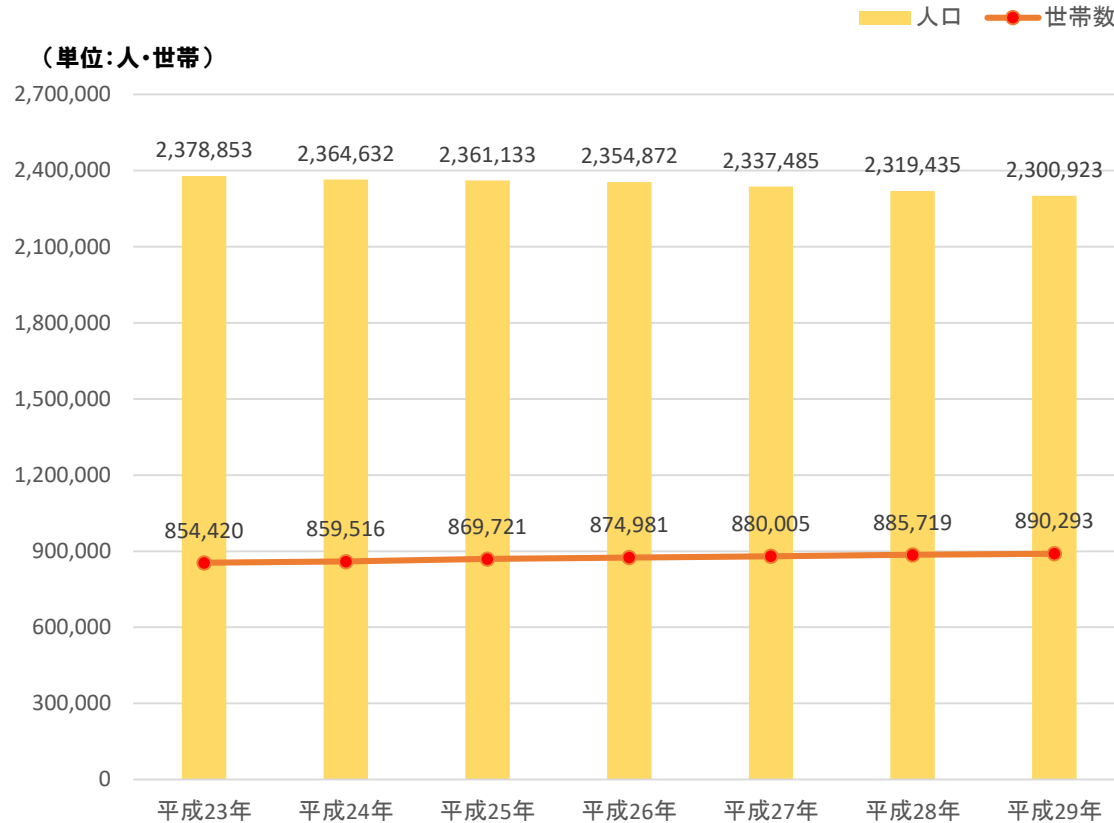
3. 支援機関

1. 産業の現状

(1) 人口および世帯数

- 平成23年以降、人口は減少傾向であるが世帯数は増加傾向にある。

人口および世帯数の推移



(単位: 人・世帯)

年	男	女	人口	世帯数
平成23年	1,153,973	1,224,880	2,378,853	854,420
平成24年	1,146,879	1,217,753	2,364,632	859,516
平成25年	1,143,702	1,217,431	2,361,133	869,721
平成26年	1,141,402	1,213,470	2,354,872	874,981
平成27年	1,133,087	1,204,398	2,337,485	880,005
平成28年	1,124,655	1,194,780	2,319,435	885,719
平成29年	1,116,170	1,184,753	2,300,923	890,293

出典: 総務省 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数

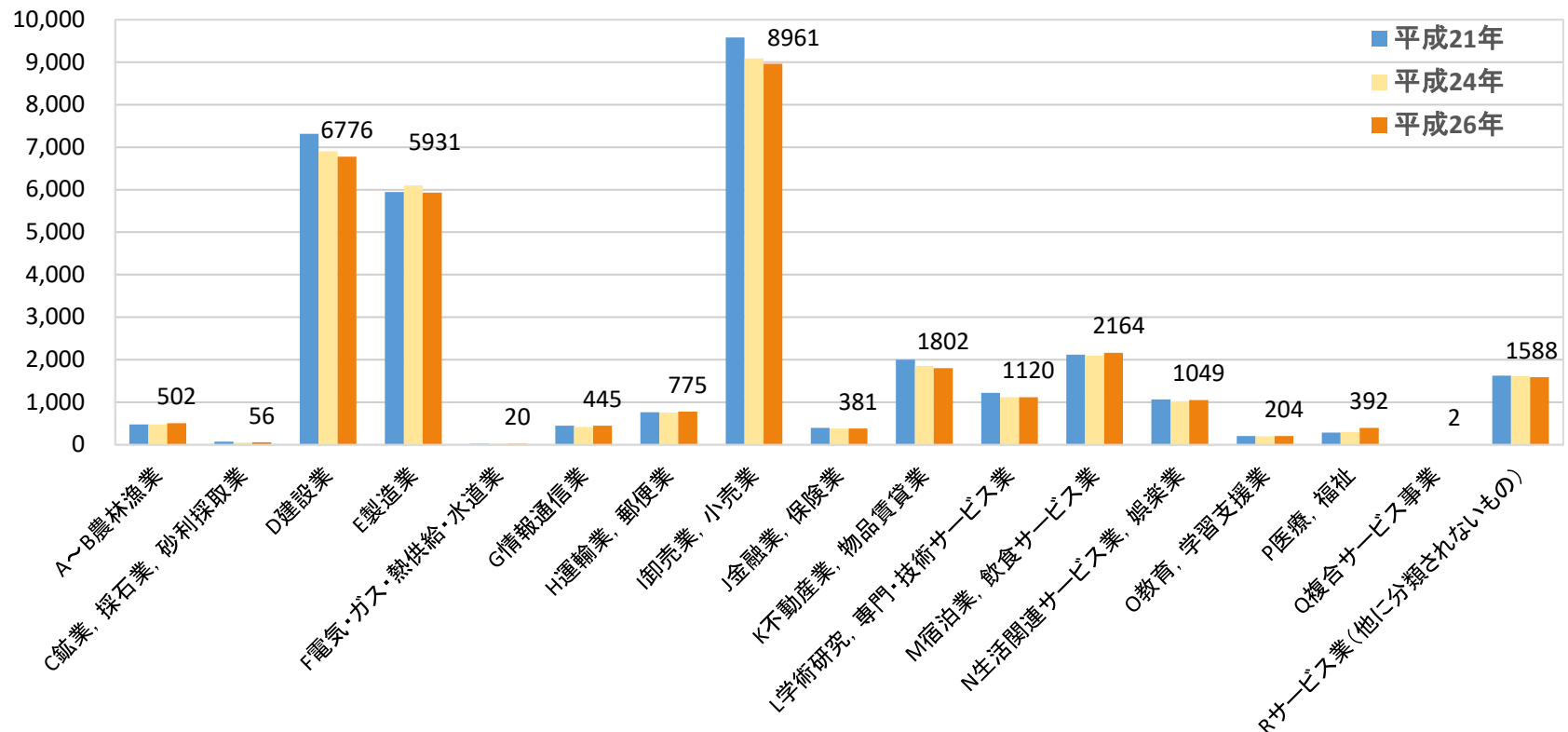
1. 産業の現状

(2) 業種別企業数

- 企業数では、卸売業、小売業が最も多く、建設業が次いでいる。
- 医療、福祉は平成21年から平成26年にかけて増加している。

業種別企業数の推移

(単位:社)



1. 産業の現状

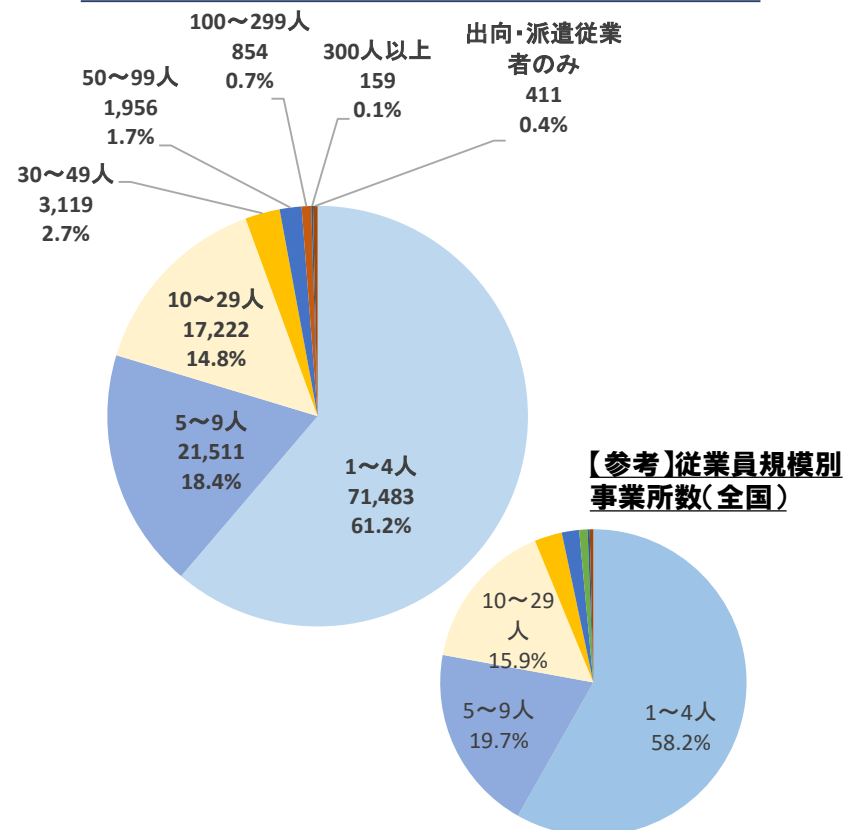
(3) 規模別事業所数

- 事業所数は、平成24年から平成26年の間に960件減少している。
- 従業員規模別事業所数は、従業員規模1～4人の事業所の割合が全国と比べて多い傾向である。

従業員規模別事業所数の推移

従業者規模	平成24年		平成26年	
	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)
A～R全産業（S公務を除く）	117,675	1,033,472	116,715	1,034,596
1～4人	72,557	152,852	71,483	148,704
5～9人	21,749	142,260	21,511	140,789
10～29人	17,041	274,252	17,222	276,819
30～49人	2,947	111,105	3,119	117,162
50～99人	1,940	132,725	1,956	133,996
100～299人	863	136,300	854	134,417
300人以上	160	83,978	159	82,709
出向・派遣従業者のみ	418	－	411	－

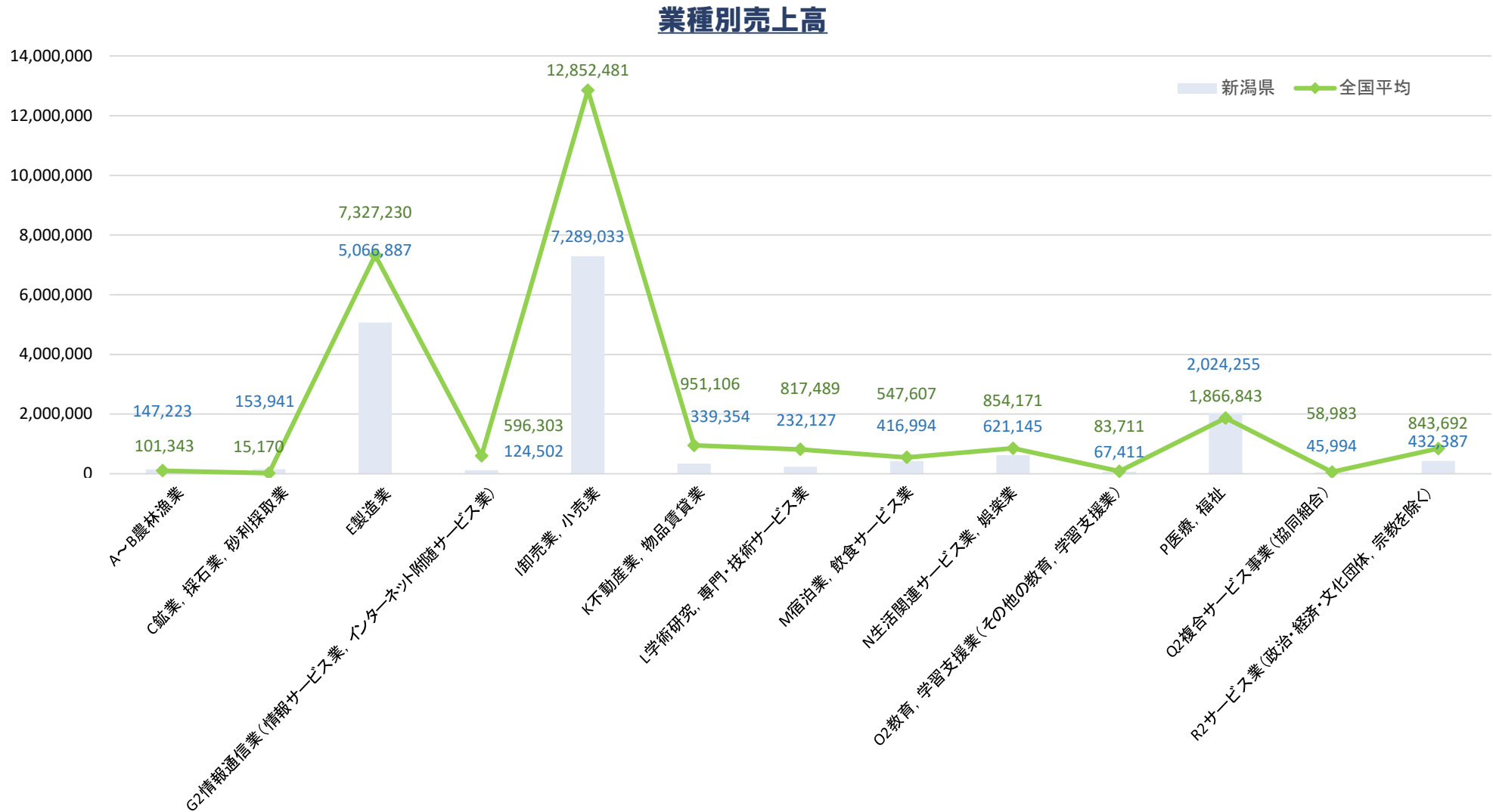
従業員規模別事業所数の割合（平成26年）



1. 産業の現状

(4) 業種別売上高

- 業種別売上高では、卸売業・小売業が最も多い。農林漁業、鉱業・採石業・砂利採取業、医療・福祉で全国平均を上回っている。



1. 産業の現状

(5) 製造品出荷額

- 製造品出荷額は増加傾向にあり、産業分類別では「食料品製造業」の出荷額が最も多く、全国順位は11位である。
- 一方、事業所数では「金属製品製造業」が1,112所と最も多く、全国順位では「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が最も高い。

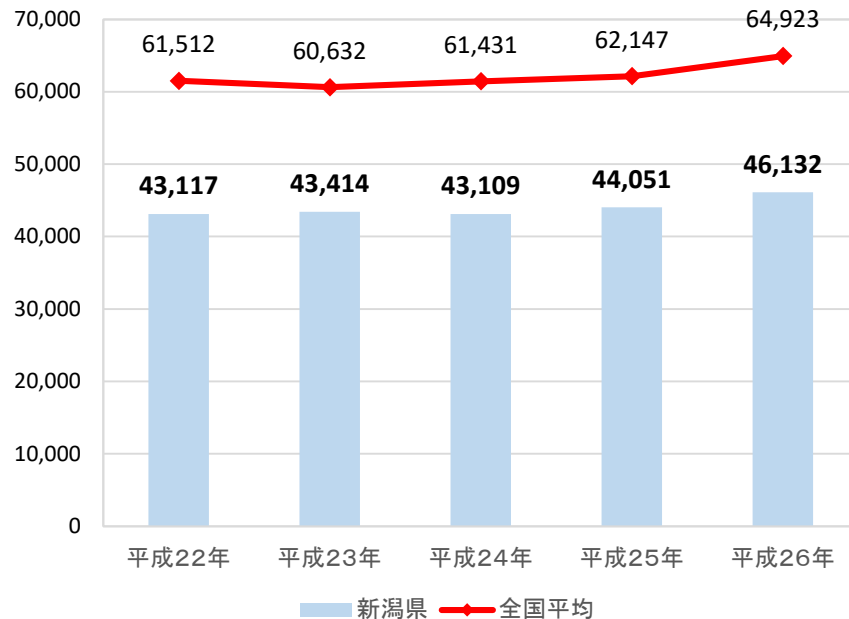
産業中分類別製造品出荷額および事業所数(平成26年度)

(単位:百万円/所/位)

	製造品出荷額		事業所数	
	額(百万円)	全国順位	数(所)	全国順位
食料品製造業	728,350	11	759	11
化学工業	605,445	14	74	24
金属製品製造業	523,189	9	1,112	7
生産用機械器具製造業	331,651	17	642	9
電子部品・デバイス・電子回路製造業	317,420	16	175	6
電気機械器具製造業	257,067	19	222	12
はん用機械器具製造業	224,357	17	206	11
パルプ・紙・紙加工品製造業	221,888	9	101	16
鉄鋼業	220,234	18	155	8
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	180,108	19	227	20
輸送用機械器具製造業	177,029	31	151	17
業務用機械器具製造業	149,116	17	82	15
情報通信機械器具製造業	114,264	18	47	11
窯業・土石製品製造業	111,009	25	238	14
非鉄金属製造業	94,738	24	50	19
印刷・同関連業	82,706	19	234	13
飲料・たばこ・飼料製造業	75,300	28	119	7
繊維工業	73,860	16	428	9
木材・木製品製造業(家具を除く)	44,726	22	132	20
家具・装備品製造業	42,501	18	192	9
その他の製造業	30,275	30	140	21
石油製品・石炭製品製造業	20,536	20	34	7
ゴム製品製造業	13,822	29	26	19
なめし革・同製品・毛皮製造業	3,035	20	18	15

製造品出荷額の推移

(単位:億円)



注: 従業者4人以上の事業所
出典: 経済産業省工業統計調査(平成22年~26年)

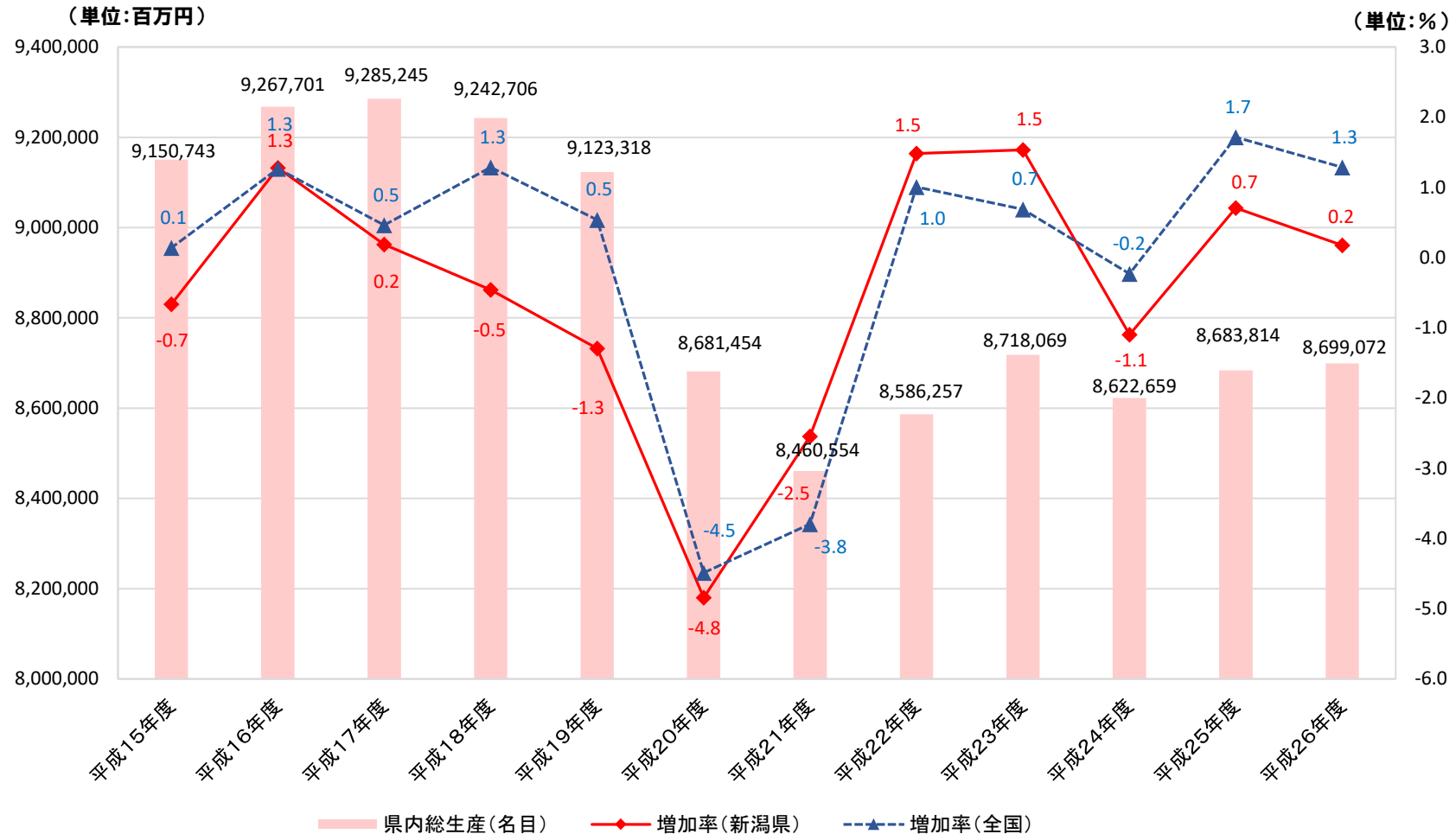
注: 従業者4人以上の事業所
出典: 経済産業省工業統計調査(平成26年)

1. 産業の現状

(6) 県内総生産

- 県内総生産は、約8.7兆円である。増加率は平成24年度以降、全国を下回る傾向を示している。

県内総生産の推移

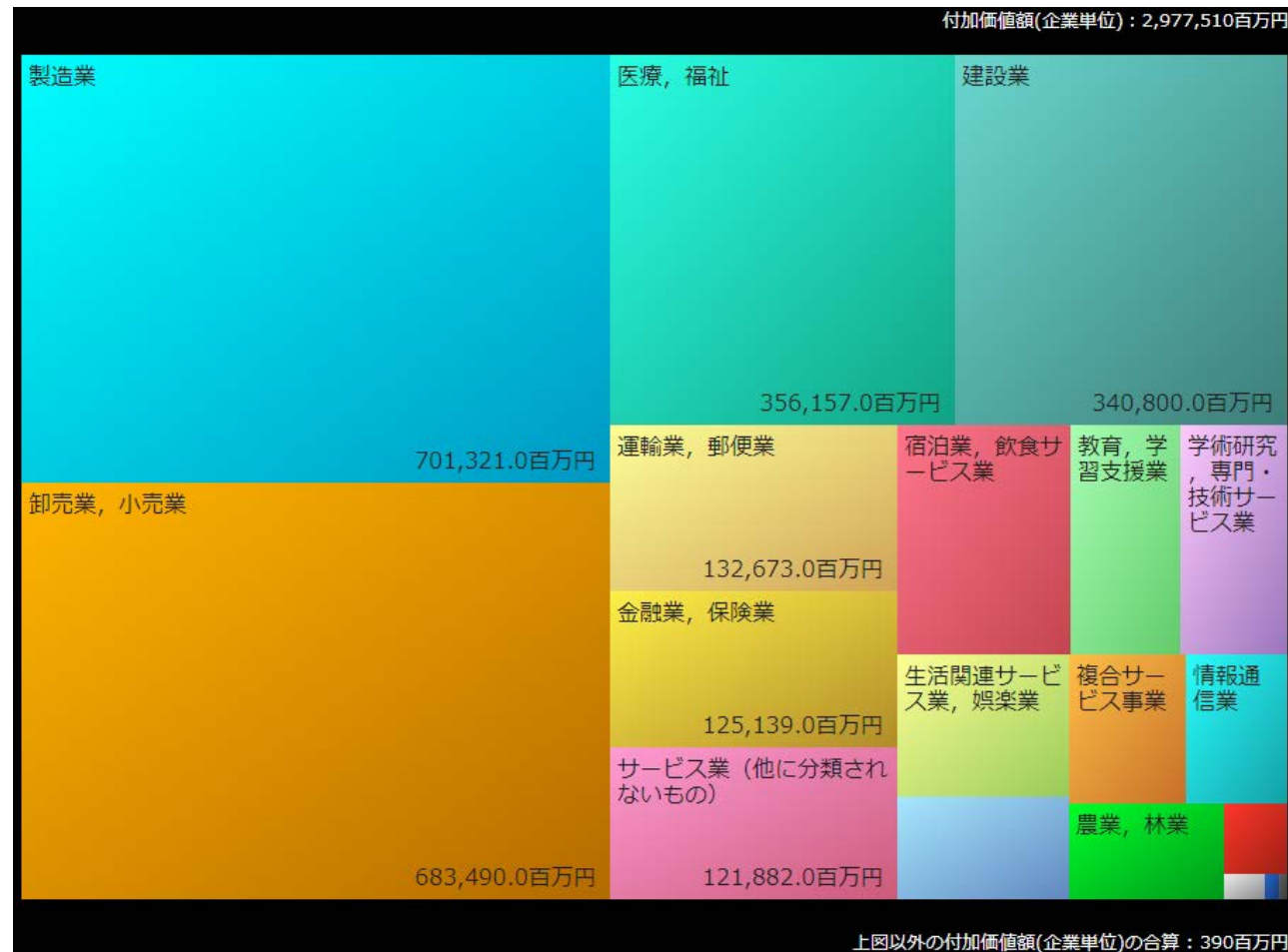


1. 産業の現状

(7) 付加価値額

- 産業分類別の付加価値額では、製造業が約7,013億円と最も高く、次いで卸売業・小売業が約6,835億円、医療・福祉が約3,562億円となっている。

産業大分類別付加価値額(企業単位)(平成24年)



1. 産業の現状

(8) 産業別特化係数

- 付加価値額の特化係数をみると「金属製品製造業」が高く、労働生産性は「鉄鋼業」が高い。

製造業中分類別産業特化係数(平成24年)及び特許等出願件数(3ヵ年平均値)・全国順位 (単位:件・位)

業種中分類名	平成24年				出願件数・全国順位			
	付加価値額 (百万円)	従業者数 (人)	特化係数 (付加価値額)	特化係数 (労働生産性)	特許件数	全国順位	商標件数	全国順位
食料品製造業	124,888	33,508	1.91	0.90	13.0	15	118.0	8
化学工業	19,366	2,215	0.23	0.76	40.0	20	4.0	43
金属製品製造業	111,626	27,009	2.50	0.87	174.0	6	53.3	3
生産用機械器具製造業	70,089	16,037	1.48	0.74	54.0	22	18.3	15
電子部品・デバイス・電子回路製造業	42,146	11,607	1.55	0.77	10.0	27	2.0	23
電気機械器具製造業	27,795	7,053	0.64	0.71	63.3	14	19.7	11
はん用機械器具製造業	40,669	7,837	1.43	0.87	14.0	21	9.7	12
パルプ・紙・紙加工品製造業	11,880	3,302	0.70	0.63	30.0	8	16.0	6
鉄鋼業	38,639	5,847	1.87	1.08	1.3	25	1.5	19
プラスチック製品製造業	30,960	7,034	1.02	0.87	14.0	20	16.7	8
輸送用機械器具製造業	25,443	6,113	0.35	0.74	10.7	20	3.0	17
業務用機械器具製造業	25,753	4,857	0.89	0.72	315.7	9	7.7	16
情報通信機械器具製造業	11,167	2,484	0.31	0.65	12.0	16	2.0	22
窯業・土石製品製造業	18,434	5,267	0.86	0.63	15.3	15	4.7	20
非鉄金属製造業	6,505	1,475	0.43	0.61	2.5	24	2.0	13
印刷・同関連業	18,832	6,785	0.80	0.62			4.0	15
飲料・たばこ・飼料製造業	13,649	2,722	0.87	0.65	2.0	14	73.0	5
繊維工業	27,773	12,730	1.42	0.63	1.7	27	8.7	21
木材・木製品製造業(家具を除く)	6,282	2,640	1.13	0.65	1.0	20	1.7	26
家具・装備品製造業	10,345	3,705	1.39	0.76	1.0	26		
その他の製造業	12,680	3,565	0.93	0.90	11.7	15	22.0	13
石油製品・石炭製品製造業	1,631	162	0.21	0.44				
ゴム製品製造業	3,030	962	0.28	0.56				
なめし革・同製品・毛皮製造業	1,058	350	0.69	0.94	1.0	11	2.0	14

注:特化係数:域内のある産業の比率を全国と同産業の比率と比較したもの
1.0を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる
労働生産性の場合、全国の当該産業の数値を1としたときの、ある地域の当該産業の数値
出典:地域経済分析システム(RESAS)地域経済循環マップー産業別特化係数

注:出願件数は、3ヵ年(平成26年～28年)平均値
出典:特許庁普及支援課

1. 産業の現状

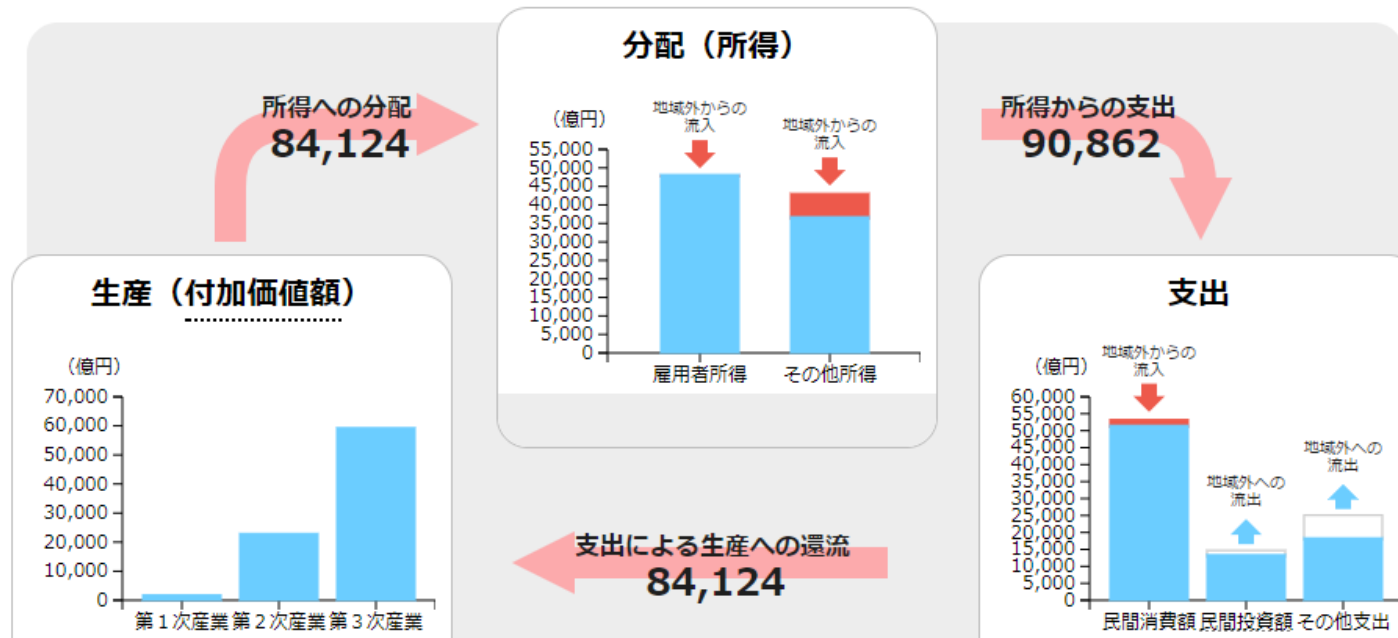
(9) 地域経済循環

- 生産(付加価値額)は、第3次産業が中心である。分配(所得)は、雇用者所得、其他所得いずれも地域外から流入がある。
- 支出は、民間消費額で地域外からの流入がある。一方、民間投資額、其他支出は、地域外へ流出している。

地域経済循環(平成25年)

地域経済循環率
92.6%

指定地域：新潟県



出典：地域経済分析システム(RESAS)地域経済循環マップー地域経済循環図

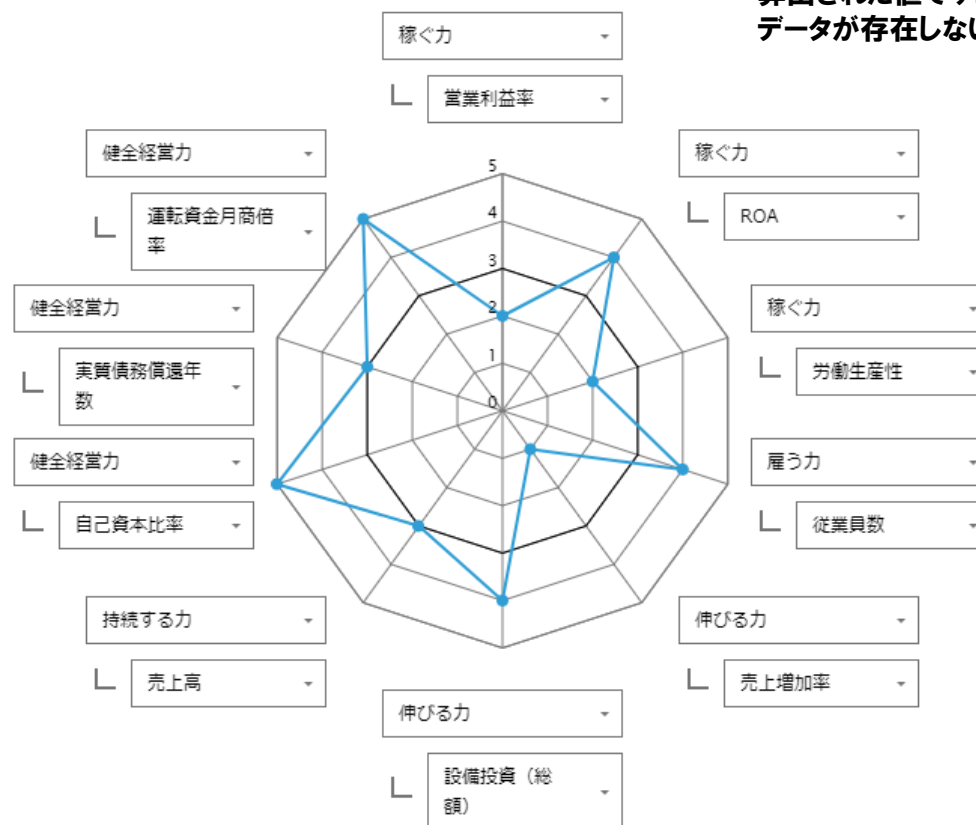
1. 産業の現状

(10) 中小・小規模企業財務比較

- 全国の中央値に比べて、「健全経営力」(自己資本比率)(運転資金月商倍率)が特に高い。
- 一方、「伸びる力」(売上増加率)が特に低い。

中小・小規模企業財務比較(平成27年)

● 新潟県



注：産業指定は全ての大分類

出典：地域経済分析システム(RESAS)地域経済循環マップー中小・小規模企業財務比較

2. 知的財産に関する現状

(1) 業種別出願件数と県内順位

- 県内で最も出願件数が多い業種は、特許出願が「業務用機械器具製造業」、商標出願が「食料品製造業」である。

業種別(全産業)出願件数(3ヵ年平均値)と県内順位

(単位:位・件)

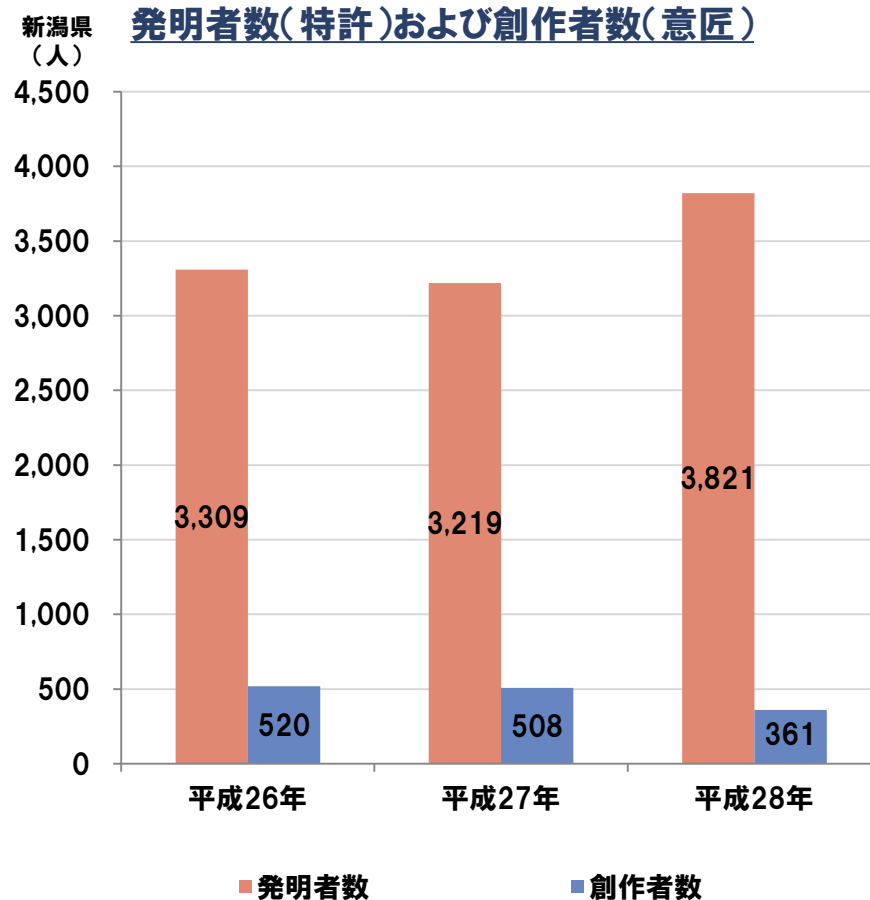
業種別出願件数(県内上位10業種)					
特許出願			商標出願		
県内順位	特許件数	業種	県内順位	商標件数	業種
1	315.7	業務用機械器具製造業	1	118.0	食料品製造業
2	174.0	金属製品製造業	2	77.0	その他の卸売業
3	63.3	電気機械器具製造業	3	73.0	飲料・たばこ・飼料製造業
4	54.0	生産用機械器具製造業	4	53.3	金属製品製造業
5	40.0	化学工業	5	36.3	飲食料品卸売業
6	37.7	学校教育(大学等)	6	28.3	飲食料品小売業
7	31.7	その他の卸売業	7	22.0	その他の製造業
8	30.0	パルプ・紙・紙加工品製造業	8	19.7	電気機械器具製造業
9	15.7	情報サービス業	9	19.3	総合工事業
10	15.3	窯業・土石製品製造業	10	18.3	生産用機械器具製造業

注:出願件数は、3ヵ年(平成26年～28年)平均値
出典:特許庁普及支援課

2. 知的財産に関する現状

(2) 特許等の発明者数・創作者数

- 平成28年に発明者数(特許)が前年より約600人増加している。
- 一方、創作者数(意匠)は減少している。



(単位:人・位)

	平成26年	平成27年	平成28年	全国順位 (平成28年)
発明者数 (特許)	3,309	3,219	3,821	19
創作者数 (意匠)	520	508	361	19

2. 知的財産に関する現状

(3) 地域団体商標の取得団体及び地理的表示保護制度の登録団体

- 新潟県内では、地域団体商標を10件(9団体)取得し、地理的表示(GI)を1件(1団体)取得している。

◆地域団体商標の取得団体(平成29年11月30日までに登録されたもの)

	地域団体商標	団体名	所在地
1	越後上布	塩沢織物工業協同組合	新潟県南魚沼市目来田107番地1
2	越後湯沢温泉	湯沢温泉旅館商業協同組	新潟県南魚沼郡湯沢町大字湯沢2431番地1
3	小千谷縮	小千谷織物同業協同組合	新潟県小千谷市城内1丁目8番25号
4	小千谷紬		
5	亀田縞	亀田繊維工業協同組合	新潟県新潟市江南区曙町3丁目6番1号
6	加茂桐箆筍	加茂箆筍協同組合	新潟県加茂市幸町2丁目2番4号
7	五泉ニット	五泉ニット工業協同組合	新潟県五泉市吉沢一丁目1番10号
8	新潟清酒	新潟県酒造組合	新潟県新潟市中央区東中通二番町292番地2
9	村上木彫堆朱	村上堆朱事業協同組合	新潟県村上市松原町三丁目1番17号
10	安田瓦	安田瓦協同組合	新潟県阿賀野市保田7372番地

出典:特許庁ホームページ地域団体商標MAP

◆地理的表示(GI)の取得団体(平成29年12月15日までに登録されたもの)

	地理的表示(GI)	団体名	所在地
1	くろさき茶豆	新潟市黒埼地区茶豆組合協議会	新潟県新潟市西区木場53

出典:農林水産省ホームページ 地理的表示(GI)保護制度の登録産品一覧

2. 知的財産に関する現状

(4) 国による表彰企業リスト

- 平成27年以後、知財功労賞を受賞した県内企業はない。知的財産権活用事例集2016に掲載された企業は2社である。

知財功労賞 表彰企業 (平成27～29年)

企業名	表彰概要
特になし	

出典：特許庁ホームページ

知的財産権 活用事例集 2016 掲載企業

企業名	業種	所在地	企業概要及び特徴
(株)曙産業	生活文化用品	新潟県燕市南一丁目2番11号	プラスチック製家庭日用品を企画設計から金型・成形まで一貫生産し、日常の小さなアイデアをオリジナル商品化するプラスチック総合メーカーとして活躍する企業である。表面に多数の凸凹を設け、更にその上に微細な凸凹を設けた二重の凸凹形状「Wエンボス加工」の開発に成功し、特許を取得した。
(株)スノーピーク	生活文化用品	新潟県三条市中野原456	キャンプ用品を中心にアウトドアライフを提案するアウトドア用品の製造・販売メーカーである。1963年、「スノーピーク」で最初に商標登録した後、特許や意匠も積極的に出願するようにしている。海外展開にあたり、世界共通の基幹ブランドとして認知してもらうため、1996年に社名とブランドを「スノーピーク」に統一した。

出典：特許庁「知的財産権活用事例集2016」

2. 知的財産に関する現状

(5) 企業や大学研究機関等における研究開発費

- 新潟県内大学研究機関等の研究開発費の推移では、新潟大学が最も高い。新潟大学の研究開発費は平成26年以降増加傾向にある。

大学研究機関等の研究開発費の推移

(単位:件)

機関名	年度	共同研究		受託研究		合計	
		件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)
新潟大学	H23	144	219,229	162	877,146	306	1,096,375
	H24	131	158,500	187	734,711	318	893,211
	H25	150	148,900	191	739,275	341	888,175
	H26	198	226,477	199	837,257	397	1,063,734
	H27	207	228,816	230	1,162,563	437	1,391,379
長岡技術科学大学	H23	139	359,647	55	321,592	194	681,239
	H24	151	316,810	47	350,832	198	667,642
	H25	140	245,049	52	445,008	192	690,057
	H26	145	250,161	47	426,527	192	676,688
	H27	156	275,341	56	436,330	212	711,671
上越教育大学	H23			4	55,253	4	55,253
	H24			8	8,031	8	8,031
	H25			2	2,850	2	2,850
	H26			1	6,760	1	6,760
	H27	1	1,733	2	6,594	3	8,327
長岡工業高等専門学校	H23	25	9,987	7	108,449	32	118,436
	H24	28	8,647	4	125,131	32	133,778
	H25	33	10,195	5	62,110	38	72,305
	H26	25	12,342	9	42,948	34	55,290
	H27	42	17,260	6	31,971	48	49,231
新潟県立大学	H23	2	0	6	11,231	8	11,231
	H24	1	500	9	8,414	10	8,914
	H25	2	1,000	4	5,850	6	6,850
	H26	2	1,605	7	4,585	9	6,190
	H27	1	800	3	1,102	4	1,902
長岡造形大学	H23			8	4,093	8	4,093
	H24			15	13,232	15	13,232
	H25			12	6,615	12	6,615
	H26			8	4,761	8	4,761
	H27			15	10,455	15	10,455

機関名	年度	共同研究		受託研究		合計	
		件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)
新潟薬科大学	H23	9	31,250	24	57,531	33	88,781
	H24	17	25,335	17	13,595	34	38,930
	H25	10	16,175	23	30,256	33	46,431
	H26	8	10,280	18	23,642	26	33,922
	H27	12	12,705	23	34,190	35	46,895
国際大学	H23			20	195,737	20	195,737
	H24			24	219,316	24	219,316
	H25			19	205,199	19	205,199
	H26			20	193,125	20	193,125
	H27	2	8,448	15	176,318	17	184,766
新潟国際情報大学	H23						
	H24			1	274	1	274
	H25						
	H26	1	17,500	2	480	3	17,980
	H27	3	16,143	1	250	4	16,393
新潟工科大学	H23						
	H24			12	69,164	12	69,164
	H25	3	34,200	7	60,590	10	94,790
	H26	6	51,631			6	51,631
	H27	8	8,500	9	82,400	17	90,900
新潟青陵大学	H23			1	4,407	1	4,407
	H24			1	3,268	1	3,268
	H25						
	H26			1	800	1	800
	H27			2	1,425	2	1,425
長岡大学	H23						
	H24						
	H25						
	H26			2	2,032	2	2,032
	H27			2	7,414	2	7,414

出典:文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」平成23年～平成27年

2. 知的財産に関する現状

(5) 企業や大学研究機関等における研究開発費

大学研究機関等の研究開発費の推移 ※前ページのつづき

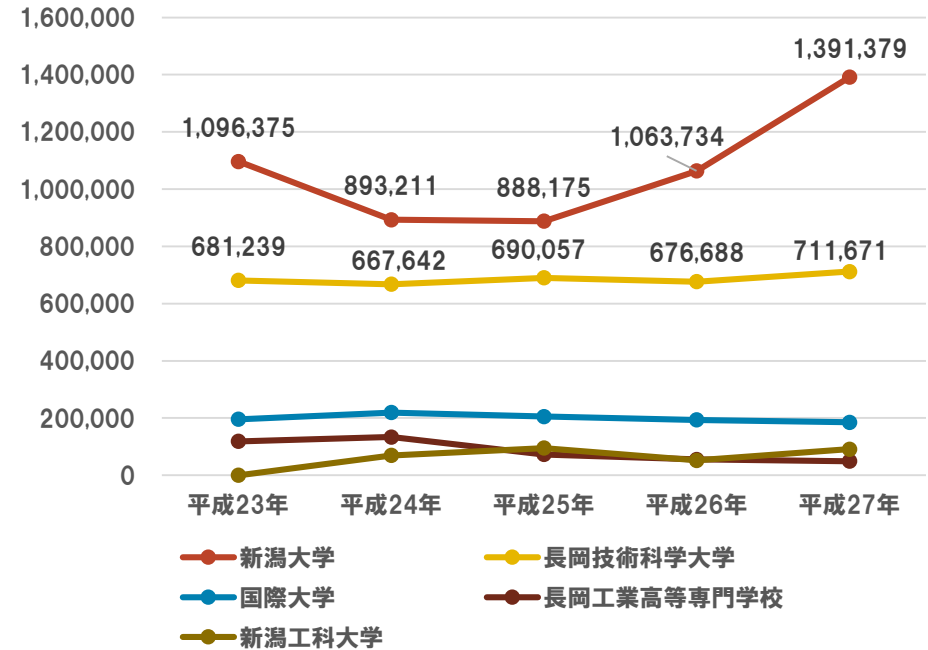
(単位:件)

機関名	年度	共同研究		受託研究		合計	
		件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)
新潟医療福祉大学	H23			14	14,247	14	14,247
	H24			19	18,913	19	18,913
	H25			14	13,584	14	13,584
	H26	1	500	9	12,371	10	12,871
	H27	5	5,564	12	13,100	17	18,664
日本歯科大学新潟短期大学	H23						
	H24						
	H25						
	H26						
	H27			3	900	3	900

出典:文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」平成23年～平成27年

大学研究機関等の研究開発費の推移(上位5大学)

(単位:千円)



出典:文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」平成23年～平成27年

2. 知的財産に関する現状

(6) 産学連携等の実績

- 新潟大学は、全国318機関中、特許権実施等収入で47位となっている。

大学等における産学連携の実施状況について(平成27年度)

(単位:件・千円)

機関名	国公私 種別	大学・ 短大等 分類	特許出願 件数	特許権実施等 件数	特許権実施等 収入	特許保有 件数	実施許諾中 特許権数	ランニング ロイヤリティ収入 のあった特許権数
新潟大学	国立	大学	50	34	6,595	268	17	3
長岡技術科学大学	国立	大学	59	16	1,215	343	7	5

出典:文部科学省「平成27年度 大学等における産学連携等実施状況について」

2. 知的財産に関する現状

(7) 知的財産教育に力を入れている教育機関

- 知的財産教育に力を入れている教育機関として、以下のような機関がある。

知的財産教育に力を入れている大学等

大学名	部署	知的財産教育に関する取組概要等
新潟大学	産学地域連携推進機構 知的財産創生センター	新潟大学における知的財産の創成、取得及び管理活用に関する施策を推進するため、産学地域連携推進機構に設置された組織であり、有望な創作物を特許権等で保護し、産業界と大学の連携活動役立てることにより、研究成果の社会的活用を促進する役割を担っている。
長岡技術科学大学	知的財産センター	本学の知的財産の創出、取得、管理及び活用を機動的、戦略的かつ円滑に実施することを目的に設置され、知的財産創出等に関する啓発活動、知的財産の取得・管理・活用、特許出願、先願特許調査、明細書記述などに関する相談対応、科学技術振興機構やTLO機関、共同出願特許に関する企業との連携活動・折衝・交渉等を行っている。

出典：各大学ホームページ

2. 知的財産に関する現状

(8) 県の特徴を踏まえた平成31年度までの目標

- 新潟県の特徴を踏まえた平成31年度までの目標は以下の通りである。

県の特徴を踏まえた平成31年度までの目標

意匠(デザイン)	県内中小企業等による新製品や商品化を促進する事業化支援を推進するため、県関係機関をはじめ他の中小企業支援機関と連携を図りながら、デザインの活用を推進し、県内企業の意匠に関する相談件数を平成28年度実績(240件)に対して、105%の相談増を目指す。
知財総合支援窓口	知財総合支援窓口の他、県内4カ所において実施している外部相談窓口(臨時窓口)に加え、自治体及び商工会・商工会議所と連携し、臨時窓口の設置場所を糸魚川地域、村上地域等を増加し150%増とし、きめ細かい相談体制を構築する。
その他	関係機関等が知財に関するセミナーを県内にそれぞれ単独で開催し、知財制度の普及・啓発を図っている。支援窓口で組織する連携会議の構成団体等との共催等を図り、合計15回開催する。

出典:特許庁普及支援課

3. 支援機関

- 新潟県内の知的財産に関する主な支援機関には以下のようなものがある。

	名称	所在地	連絡先	支援概要
1	知財総合支援窓口	新潟市中央区鋳西1-11-1 新潟県工業技術総合研究所 2F	TEL/FAX 025-211-3722	知的財産に関わる様々な専門家や支援機関と共同して、中小企業等の知財に関する課題解決を図るワンストップサービスを提供する。
2	(一社)新潟県発明協会	新潟市中央区鋳西1-11-1 新潟県工業技術総合研究所 2F	TEL025-242-1175 FAX025-242-1144	(公社)発明協会、(一社)発明推進協会、各都道府県発明協会と連携して、発明の奨励と振興、産業財産権制度の普及啓発、特許情報等の提供サービスの事業を行なっている。
3	(公財)にいがた産業創造機構	新潟県新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル9F・10F	TEL025-246-0025 FAX025-246-0030	企業と大学等研究機関との技術交流や企業間交流を積極的に推進する。産学官連携コーディネート機能の強化を図るため、専門人材(コーディネーター)を配置している。
4	新潟県工業技術総合研究所	新潟市中央区鋳西1-11-1	TEL025-247-1301 FAX025-244-9171	公設試験研究機関として、県内企業の技術開発を支援する。主に、産業育成(ニッチトップ企業、コネクタハブ企業)、開かれたセンター(オープンラボ活用、技術展示)、外部連携、先進的技術開発に取り組んでいる。
5	新潟県よろず支援拠点	新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル10階(NICO)内	TEL025-246-0058 FAX025-246-0033	国(中小企業庁)が全国に設置する経営相談所。中小企業・小規模事業者・個人事業主の皆様の売上拡大、経営改善など、経営上の相談に対応する。
6	日本貿易振興機構(ジェトロ)新潟	新潟県新潟市中央区新光町 16-4 荏原新潟ビル5階	TEL025-284-6991 FAX025-284-7910	海外への販路開拓等、知財関連イベント・セミナーや相談を実施する。
7	(一社)新潟県中小企業診断士協会	新潟市西区山田3081番地6 ピュアハートビル 1F	TEL025-378-4021 FAX025-378-4022	中小企業の経営の診断及び経営に関する助言(経営診断)に関する調査研究及び関係機関への提言を行う。

3. 支援機関

	名称	所在地	連絡先	支援概要
8	新潟県商工会連合会	新潟市中央区新光町7番地2 新潟県商工会館	TEL025-283-1311 FAX025-285-1252	中・小規模事業者の経営改善発達を支援する事業（経営改善普及事業）を行う指導団体として、経営支援を実施する。
9	新潟県商工会議所連合会	新潟市中央区万代島5-1	TEL025-290-4424 FAX025-290-4421	商工会議所の連合会。各商工会議所では、地域総合経済団体として、中小企業・小規模事業者の活力強化と地域経済の活性化に取り組む。
10	新潟県中小企業団体中央会	新潟市中央区川岸町1丁目47番地1 新潟県中小企業会館3階	TEL025-267-1100 FAX025-267-1386	中小企業の組合の設立・運営、金融・税制、労働問題や中小企業の経営問題等について相談、指導を行っている。

3. 支援機関

- 1 知財総合支援窓口
- 2 (一社)新潟県発明協会
- 3 (公財)にいがた産業創造機構
- 4 新潟県工業技術総合研究所
- 5 新潟県よろず支援拠点
- 6 日本貿易振興機構(ジェトロ)新潟
- 7 (一社)新潟県中小企業診断士協会
- 8 新潟県商工会連合会
- 9 新潟県商工会議所連合会
- 10 新潟県中小企業団体中央会

